

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

| | | | |
|-------------|---|-------------------------------|-------|
| ■事業の担当課 | 教育部子育て支援課 | ■担当係 | 育児支援係 |
| ■評価事業名称 | 子育て支援コンシェルジュ設置事業 | | |
| ■事業開始年度 | 平成27年度 | | |
| ■評価事業コード | 400700 - 146 | ■会計区分 | 一般会計 |
| ■総合計画での位置づけ | ■政策 | 01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり | |
| | ■基本施策 | 01 子育て環境の充実 | |
| | ■施策 | 03 地域における子育て支援の推進 | |
| ■事業の種類 | 05 ソフト事業(任意) | ■政策・業務区分 | 政策 |
| ■法令の根拠区分 | 法令に特に定めのないもの | | |
| ■法令等の名称 | | | |
| ■関連計画の名称 | 子ども・子育て支援事業計画 | | |
| ■事業の目的と概要 | 子育て中の保護者等に対し、保育施設の利用に関する相談や案内、子育てに関する各種相談や情報提供等を行う。 | | |

2. 細事業の活動実績情報

| 細事業コード | 細事業名称 | 事業の対象 | 平成30年度事業計画 | 平成30年度事業量実績 |
|--------|------------------|--------------|------------|-------------|
| 01 | 子育て支援コンシェルジュ設置事業 | 就学前児童及びその保護者 | ○非常勤職員1名配置 | ○非常勤職員1名配置 |

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 備考 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|----|
| 直接事業費 | 1,956 | 43 | 1,934 | 1,945 | |
| 人件費 | 670 | 3,685 | 2,211 | 2,513 | |
| その他(公債費・減価償却費等) | | | | | |
| フルコスト | 2,626 | 3,728 | 4,145 | 4,458 | |

4. 評価指標等の状況

| 指標コード | 指標名 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 指標の説明 |
|-------|---------------|--------------------|-------|-------|--------|------------|
| 01 | 利用者支援事業実施日数 | 154日(8月までは研修・準備期間) | 240日 | 240日 | 240日 | 相談等業務の活動日数 |
| 02 | 相談等対応1件当たりコスト | 16.3千円 | 8.4千円 | 8.6千円 | 3.8千円 | フルコスト/対応件数 |
| 03 | 相談等対応件数 | 162件 | 448件 | 482件 | 1,153件 | 相談等業務の対応件数 |

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

| | | | | | | |
|----|--------------|--------|--------|--------|--------|------------|
| 04 | 事業実施1日当たりコスト | 17.1千円 | 15.6千円 | 17.3千円 | 18.6千円 | フルコスト/活動日数 |
|----|--------------|--------|--------|--------|--------|------------|

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

子育て支援コンシェルジュ事業が周知され、相談対応件数が増加してきている。またコンシェルジュへの相談を子育て支援課で情報共有し様々なケースに対応している。

問題点・課題等

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

保活において、寄り添う支援が重視されており、コンシェルジュの役割が大きくなっている。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了